

マクロ会計発展における2大潮流

——ケンブリッジ学派とオスロ学派——

小口好昭

マクロ会計は、1940年から41年にかけてイギリスのケンブリッジ学派によって形成されたことを明らかにした。本稿は、これを会計学におけるケインズ革命と呼んでいる。同学派は、ケインズに始まりストーンに継承されて、マクロ会計の国際基準化に大きな貢献を果たした。ケンブリッジ学派については、ティリー (Tily, 2009) によるマクロ会計発展3段階説と、アメリカ・ケインジアンであるパティンキン (Patinkin, 1976) の統計革命先行説を取り上げる。他方、フリッシュからオークルストに継承されたオスロ学派については、Aukrust (1994) のスカンジナビアにおけるマクロ会計発展5段階説に依拠しながら、マクロ会計の公理化という独自の理論を生みだしたことを強調した。最後に、現代会計学は、両学派からマイクロ会計とマクロ会計の同型性論という視点を継承し、さまざまな会計イノベーションを起こしつつあることを指摘した。

1. 本稿の課題

ある制度や学問分野がいつ成立したのかを明確にすることは困難な場合が多い。さまざまな事象が複雑に絡み合い、それらが連続して生起するなかで徐々に変化が生じて新しい制度や学問が生まれる場合がある。あるいは、科学史家のクーンが理論づけたように、科学革命といえるようなパラダイム転換¹⁾によって発生する場合もあるだろう。国民経済全体を会計単位とするマクロ会計²⁾がいつ成立したのかを明らかにしようとする場合にも同様の困難が伴う。それは連続と変化の過程で徐々に成立したのであろうか、それとも革命と呼べるほど

1) 科学史家のクーンが、科学革命をパラダイム転換という概念で定義した。Kuhn, T. (1970)。

2) このような会計システムについては、社会会計、経済会計、国民所得会計、国民勘定、国民会計、国民経済計算などさまざまな用語が使われているが、本稿では引用部分を除いてマクロ会計という用語に統一する。マクロ会計の国際標準体系は国連他4つの国際機関が共同で各国に作成を推奨している System of National Accounts (SNA) であり、2008年の改訂版が最新の基準である。また、企業会計や政府会計など、個別の会計主体を対象とする会計をマイクロ会計と呼ぶことにする。

の大転換があったのであろうか。

イギリス政府が第二次世界大戦の渦中の1941年に公表した第1回経済白書「戦争財源の分析ならびに1938年および1940年における国民所得と支出の推計」³⁾は、イギリスの国民所得とその構成要素を会計の方法を用いて測定した初めての公式文書である。イギリスの経済学者ヒックス (Hicks, J. R.) は、彼の『社会構造：経済学入門』⁴⁾において同白書の方法を、企業会計が個別企業の会計であるのに対して、それは国民経済あるいは社会全体に関する会計であるとして「社会会計 (social accounting)」と命名したことはあまりにも有名である。この命名によって、イギリスの第1回経済白書の公刊が社会会計という新しい制度と学問の誕生を画すことになった。本稿の用語でいえばマクロ会計の誕生である。しかし、どのような経緯でイギリス政府がこの革新的な白書を公刊するに至ったのであろうか。どのような連続と変化を繰り返す進化過程によってマクロ会計が生みだされたのであろうか。あるいは、革命的なパラダイム転換によってであろうか。ヒックスは、この点については明らかにしていない。

マクロ会計発達史に関する研究は少ないが、Studenski (1958) はこの分野での先駆的な研究である。同書が対象とした時代は17世紀から第二次世界大戦後の1950年代までの約300年にわたり、また、対象国は80カ国にのぼる。しかし、マクロ会計の発生に関する見解は明確ではなく、ケインズやストーンらの研究に関してもきわめて簡潔にしか触れていない。ケインズの貢献に対しては誤解を含んでいる⁵⁾。Vanoli (2005) は、17世紀から現代に至るまでのマクロ会計発展の歴史を綴った500頁を超える大著であり、対象とした時代の広さと取り上げた課題の豊かさにおいて最も優れた最新の著作である。ヴァノーリは、フランスの国立統計経済研究所や環境研究所、国民会計学会や国連、国際所得国富学会等の国際機関で長年にわたってマクロ会計の整備に携わった研究者であり実務家である。本書には、彼の経験が遺憾なく発揮されており、マクロ会計発達史であると同時に極めて理論的な著作である。残念なことに取り上げているトピックの豊富さのためか、マクロ会計の誕生に関しては簡単に触れるにとどまっている。すなわち、「第二次世界大戦が新しい転換点であって、国民会計の実質的な誕生とその利用の拡大とをもたらした。イギリスが先駆けであった (Vanoli,

3) H. M. S. O. (1941)。

4) Hicks, J. R. (1942)。ヒックスは、同書の題名を The Social Framework ではなく Social Accounts と命名したが、それではあまりにも斬新すぎるという出版社の意見に従って断念したと述懐している (Hicks, J. R. 1990, p. 528)。

5) たとえば、「ケインズ自身は統計に関心が無かったし、その利用に関しても特段優れているわけではなかった (Studenski, 1958, p. 25.)」と述べているが、本稿で明らかにするように、これはまったくの誤りである。

2005, p. 20)」と述べて、ケインズ (Keynes, J. M.) の『戦費調達論 (1940)』と上述したイギリスの第1回経済白書およびミード (Meade, J.) とストーン (Stone, J. R.) の共同論文 Meade, J. E. and R. Stone (1941) を挙げるにとどまっている。

ある制度や学問分野のルーツを明らかにし、なぜそれが生みだされたのかを十分に理解することは、それをさらに継承・発展させるにしてもあるいは批判するにしても重要なことである。この評価に誤りがあれば、適切な批判も建設的な展開も不可能になる。本稿は、このような視点から、マクロ会計がどのような社会的基盤の上で、どのような実践的課題と理論的基礎を持って創りだされたのかを明らかにすることにある。しかし、単に史的事実を探求するだけではなく、現代の会計学がマクロ会計の原点から何を継承できるかについて私見を述べてみたい。

オランダ国際統計研究所長のケネッセイは、マクロ会計の発展に大きく貢献した国としてイギリス、ノルウェイ、オランダそしてアメリカの4カ国を挙げている (Kenessey, 1993, p. 40)。本稿は、後に述べる理由からこれら4カ国のうち、マクロ会計の誕生に寄与しただけではなく、その後のマクロ会計を含む会計学の発展に大きな貢献をした国としてイギリスとノルウェイを取り上げる。また、対象とする時期は、ヴァノーリが述べているように第二次世界大戦前後の短い転換期である。

イギリスにおけるマクロ会計研究は、ケンブリッジ大学を中心にしてマクロ経済学の創始者であるケインズの指導の下に、彼の理論を基礎にした会計デザインがミードとストーンらによっておこなわれ、その後のマクロ会計の国際標準化をリードした。イギリスにおけるこれらの研究を、マクロ会計研究におけるケンブリッジ学派と呼ぶことにする。本稿では、マクロ会計が、ケンブリッジ学派による「会計学におけるケインズ革命」によってイギリスで1940年から1941年にかけて誕生したことを明らかにする。この学派については、第2章でティリイ (Tily, G.) によるマクロ会計発展3段階説を、第3章でアメリカ・ケインジアンのパティンキン (Patinkin, D.) による統計革命先行説を中心にして、革命といえる理由とその貢献を明らかにする。

他方、ノルウェイではオスロ大学において、計量経済学の創始者の1人であるフリッシ (Frisch, R.) の指導の下に、彼が理論化したエコサーク体系 (Eco-sirc System) に基づくマクロ会計デザインが、ビエルヴァ (Bjerve, P. J.) やオークルスト (Aukrust, O.) によっておこなわれた。この研究は、ケンブリッジ学派とは違った独自のマクロ会計研究であり、現代の会計学に大きな影響を与えている。本稿ではこれをオスロ学派と呼ぶことにする。この学派については、第4章でオークルストによるスカンジナビア諸国におけるマクロ会計発展5段階説を縦糸にしてオスロ学派の貢献を評価する。

最後の第5章で、両学派の特徴を整理するとともに、現代会計学に対する両者の貢献につ

いて筆者の見解を述べることにする。

2. イギリスにおけるマクロ会計の発展——ケインズからストーンへ

2-1 イギリスにおけるマクロ会計発展3段階説

ティリイの論文 (Tily, 2009) は、1895年から1941年までの短期間におけるイギリスでのマクロ会計の発展を対象にして、この期間を第1期 (1895年-1930年)、第2期 (1930年-1940年) そして第3期 (1940年-1941年) の3つの発展段階に区分している。このような短期間を議論の対象とした理由は、マクロ会計の生成発展に対するケインズの貢献に焦点を絞ったためである。この論文を執筆当時、イギリスの大蔵省に勤務するエコノミストであったティリイは、ケインズがマクロ会計の発展に本質的な貢献をしたにもかかわらず、Studenski (1958) や Vanoli (2005) を含めて、ほとんどのマクロ会計史が彼の貢献を低評価し、あるいは誤解をしていると批判している。このような従来のケインズ評価をティリイは俗説 (conventional wisdom) と呼び、これを覆して正当なケインズ評価を復活させることが彼の論文の目的である。本稿は、第3期に重点を置くため、第1期と第2期は簡単に触れるにとどめる。

ティリイは第1期 (1895-1930) を、ボウレイの論文 (Bowley, 1895) の公刊に始まり、フラックスの論文 (Flux, 1929) の公刊によって終了する時期としている。この時期には、ボウレイとフラックスの他にスタンプ (Stamp, J. C.) が加わって、相互に論争を繰り返しながら国民所得測定の実験面と実践面における発展を促したのである。これら3者のうち、前2者は経済学におけるケンブリッジ学派の創始者であるマーシャル (Marshall, A.) の下で経済学と統計学を学び、スタンプはボウレイの指導で経済学を学んだ。したがって、この期における国民所得測定は、マーシャルの国民所得あるいは国民分配分 (national dividend) の概念に基づいていた。ティリイはこの期における最も重要な発展は、課税資料に基づく所得推計に加えて、1907年に開始された生産センサス (Census of Production) が制度化されたことによって生産面からの推計が開始されたことを挙げている。第1期の最後の業績を画する Flux (1929) は、生産センサスに基づいて1907年と1924年のイギリスの国民所得を推計している。このことから Tily (2009, p. 334) は、第1期の特徴として、① マーシャル経済学が理論的基礎になったこと、② ボウレイ、フラックス、スタンプの3者が切磋琢磨して実践面の進歩をもたらしたこと、そして③ 賃金、人口、課税資料に加えて、生産センサスが開始されて制度面での新しい整備がなされたことの3点を挙げている。

第2期 (1930年-1940年) は、もっぱらコーリン・クラーク (Clark, C.) が国民所得推計に貢献した時期として区分されており、Clark (1932) 『国民所得1924-31』の公刊によって始まり、Clark (1937) 『国民所得と国民支出』の刊行をもって終わる。Clark (1932) は、

国民所得の推計にあたって、従来の課税データに基づく所得法に加えて支出法による推計をおこない、生産・分配・支出の三面等価による最初の推計をおこなった。さらに、ケインズが『貨幣論』で定式化した基本方程式の定義と標記法に従って国民所得の分析と測定をおこなった。

Clark (1937) は、国民所得推計に関するクラークの文字通りの集大成であり、彼の最も重要な業績といえる。彼は、「ピグー (Pigou, A. C.) 教授の『厚生経済学』は、経済学研究の全目的を最も明確かつ簡潔に表現している (Clark, 1937, p. 1)」と述べ、ピグーの厚生経済学に完全に賛同している。クラークは、ピグーの国民分配分は経済的厚生を客観的に測定する概念であると評価して、国民所得の三面等価に基づく四半期別推計、名目値と実質値による推計、一人あたり実質所得の長期推計、さらには所得分配の分析をおこなうなど、イギリスにおける国民所得研究と統計の整備に文字通り精進したのである。

他方、Clark (1932, pp. vi-vii) は、イギリスの公式統計が極めて貧弱で恥ずべき状況にあると厳しく批判している。すなわち、産業分類が政府の部署ごとに異なるばかりか、分類自体が古色蒼然としており、公表が遅く、政府機関が相互利用をまったく考えておらず、さらには産業界が利益情報の提供を拒んでいることなどである。クラークは、こうした状況を改善するために政府省庁間の連携構築と国民所得推計に関わる政府機関の設置を主張していたが、このような状況は数年後も変わっておらず、Clark (1937, pp. v-vii) でも再び公式統計の不備を厳しく批判している。加えて、イギリスでの経済学関連へ公的補助は乏しい上に理論研究に偏重しており、国民所得推計のような実践的分野への補助が貧困で、クラークは同書を執筆するための研究をほとんど私費で実施せざるを得なかったと不満を述べている。

クラークは、1937年の著書を出版して間もなくオーストラリアに移住し、国民所得推計に関する研仕事を終了した。Tily (2009, p. 347) は、この時をもってイギリスにおけるマクロ会計発展の第2期が終わったとしている。

第3期 (1940年-1941年) が、国民所得推計からマクロ会計へのパラダイム転換が起こった時期であり、ケインズ、ミード、ストーンの時代である。1939年9月に第二次世界大戦が勃発すると、ケインズは『戦費調達論—大蔵大臣に対するラディカルな提案』 (*How to Pay for the War*, 1940) を執筆し、イギリス政府に戦費調達策を建議した。『戦費調達論』は、わずか90ページ余りの時論であるが、この小冊子がマクロ会計の理論的基礎を築き、ミードそしてストーンがその理論を継承して勘定体系を作り上げ、それまでの国民所得推計からマクロ会計への革命的転換をもたらしたのである。マクロ会計におけるケンブリッジ学派の形成である。

マクロ経済学の創始となったケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論 (Keynes, 1936)』は、第一次世界大戦後の1920年代後半から30年代前半にかけて全世界を襲った大恐

慌を克服するために、その発生メカニズムの分析と不況克服の理論を展開し経済学に「ケインズ革命 (Keynesian revolution)」をもたらした。ところが、第二次世界大戦の戦時経済は需要不足ではなく超過需要が問題になる。戦時経済においては完全雇用が達成され、さらに就業時間が延長されるために個人所得は増加し消費支出は増大する。他方、消費財の生産から軍需物資の生産へと資源配分がおこなわれるために、増加した所得がますます希少になってゆく消費財にむかうことになる。その結果はインフレーションである。ケインズは、デフレーションもインフレーションも社会に大きな打撃を与えるが、富の生産を妨げ失業の苦痛を生み出す点においてデフレーションの方がインフレーションよりも悪質であり、他方、所得分配の不公平を高め階級間の所得格差を激しくする点においては、インフレーションの方がデフレーションよりも悪質であると考えている⁶⁾。そのため『戦費調達論』において、イギリス政府がインフレーションを引き起こすことなく必要な戦費を調達するためには、増税や価格統制、配給制といったミクロ政策ではなく、「支払繰延 (deferred pay)」あるいは「強制貯蓄 (compulsory saving)」による総需要抑制策というマクロ政策をとるべきであると提言し、その実現にむけて精力的に活動した。『戦費調達論』は、『一般理論』で展開した有効需要の理論が、デフレーションのみならずインフレーション回避にも適用できる理論であることを示した、初めての『一般理論』実践の書である。

『戦費調達論』に基づく総需要管理政策を実施するためには、国民所得、所得階層別の所得分布、民間消費と貯蓄、民間投資、政府財政収支などの総供給と総需要の均衡を表すケインズ等式の集計概念を正確に測定する必要がある。ところが、クラークがすでに批判したように、当時のイギリスの公的統計は極めて貧弱であった。ケインズは『戦費調達論』における提言を4月23日に公表される政府の次期予算に反映させるために、1940年3月末に政府内外に配布した私的文書『国家資源予算』の中で、当時の政府統計を次のように批判している。

「以下の分析方法は、一部分は論理的であり一部分は統計的である。私は統計よりも論理を信頼している。統計の大部分は当てずっぽう (guess-work) に過ぎない。恐らく政府機関の職員は私が利用する統計を改善することができるはずである。(少なくとも彼らができることを望む。もしそれができないようであれば職務怠慢である。) ただし、改善にあたっては、この表が貸借対照表であることを忘れないでほしい。ある数字が変われば、この表の貸借が一致するように他の数字も変わるということが、この分析方法の論理なのである。注意深く考えればわかることだが、この分析方法は、統計を首

6) たとえば、Keynes (1923)。

尾一貫した枠組みの中にしっかりと組み込ませるといふ長所を持っている (Keynes, 1940b, p. 124)。⁷⁾

ケインズが当時のイギリスにおける統計をいかに信用していなかったかが窺える。『戦費調達論』は Clark (1937) の推計に依存しているが、それすらも必ずしも信用していたわけではなかった。彼は、ロスバース (Rothbarth, E.) という当時27歳のドイツ人難民の研究者を統計助手として採用し、クラークの推計に修正を加えて使用したのである。

他方、上記の引用における「この分析方法」とは、クラークまでの国民所得推計に会計方式を適用したマクロ会計を意味している。ケインズは、『戦費調達論』では勘定体系を利用していないが、自らの理論を政策に応用する際に必要となる情報システムを形成するためには、会計アプローチが有効であることを認識していたといえる。『一般理論』における一群の方程式は、会計方式と不可分なのである。たとえば、国民所得を Y 、消費を C 、投資を I で表せば、 $Y = C + I$ はケインズ経済学の最も基本的な所得と支出の関係を表している。この方程式は、所得のうち消費されない部分を投資と定義している。したがって、 Y が増減すれば必ずそれと同額だけ右辺のいずれかが増減しなければならない。 C を増やすためには I を減らすか Y を増やさなければならないことを意味している。まさに、貸借対照表における貸借均等関係を表している。

ケインズは『戦費調達論』で所得統計を大いに利用し、ロスバースと共に既存の統計を改善し、さらには政府に公的統計の整備を強く訴え続けた。Tily (2009, p. 332) は、「戦時の古典的業績である『戦費調達論』において、ケインズは国民会計の形成に直接関与することになり、発展の第3期が始まった」と評している。この第3期は、後述するように、ミードとストーンによって完結させられるのである。

ティリイが指摘する、マクロ会計の発展に対するケインズの貢献を要約すれば次のようである。

1. Clark (1937) の推計を基礎にして、経済統計を先例がないほど利用した。ケインズは、国民所得統計の積極的な利用者であり、公式統計整備の推進者であり、その信頼性を向上させるために絶えず尽力していた。それだけではなく、統計の作成にも関わっていた。
2. 家計への課税によって政府支出の調達財源を推計するために、初めて「民間」と「政府」という「制度部門別分類」を導入した。

7) 引用文中における表とは、Keynes (1940b) が挙げている3つの表を指しており、それらは所得と消費、財政収支等を勘定形式で示している。

3. 政府最終消費支出を初めて推計した。
4. 現在の SNA に継承されている要素費用表示の国内総生産（GDP）に相当する所得を推計した。
5. 乗数理論が最終需要項目別のデータを必要としたことによって、この方面の統計整備に刺激を与えた。乗数理論と『戦費調達論』は、マクロ会計形成の礎石であるにもかかわらず、ほとんど無視されている。その反面、マクロ会計は計量経済学モデルへのデータ源として開発されたのであり、ケインズ経済学がそれを促進したという誤った見解が通説となっている。事実はまったく逆であり、ケインズは計量経済モデルに批判的であった。

2-2 高まる『戦費調達論』評価

『戦費調達論』は『一般理論』のような理論書ではなく時論に関するパンフレットであったためか、経済学では重要な業績とは見なされていないようである。そのため、膨大な蓄積があるケインズ研究においても取り上げられることはまれである。また、『一般理論』についても国民所得や貯蓄、投資に関する定義を論じた部分は軽視されてきた。たとえばケインズ理論の解説書として定評があったハンセンの『ケインズ経済学入門』は、次のように記述している。「所得に関する節は『一般理論』の理解にとって大きな重要性を持つものではなく、もし学生諸君がそう欲するならば省略してもまったく差し支えない。……他方『国民所得』という概念は1936年以来大きな発展を経てきているという事実に注意を喚起することが大切である……ケインズが『一般理論』を書いていた当時、これらのことがらに関する思考はまだまだ近年におけるほどには進歩していなかった（Hansen, 1953, p. 54, 大石訳79ページ）」このような状況は、ケインズ自身（Keynes, 1936, p. 37）が第二編に含まれる4つの章について、それらは「本題からそれる性質のものであり、しばらく主題の研究を中断することになる。」と述べていることが原因かもしれない。しかし、ケインズは、続けて次のようにも述べている。「本書の執筆を最も遅らせた3つの難問があった。……そして第3の難問は、所得の定義である。」ハンセンが述べているように、1930年代中頃にはまだ国民所得等の定義は定まっておらず、ケインズが必要とする統計も存在しなかったことになる。

ケインズは、理論のための理論家ではなく政策志向の理論家であった。『一般理論』を実践に活かすためには、国民所得の定義とその測定方法の研究が不可欠であることを十分に知っていたに違いない。ハンセンがいうように、大きな重要性を持つものではないどころか、ケインズ理論が政策科学として現実に適用できるかどうかの鍵となる部分である。それゆえ、『戦費調達論』は、国民所得の定義とその測定という複雑な問題にケインズ自身が真剣に取り組んだ著作であり、『一般理論』を初めて実践に活かすための書であった。ケインズ

は『戦費調達論』と相前後して、ロスバースとの共著論文である Keynes and Rothbarth (1939)「イギリスの所得と財政力」と Keynes (1940c)「国民所得概念：補論」を執筆して、国民所得の定義とその測定に取り組んでいる。その定義と測定は、先に引用した「国家資源予算」で強調されているように、あたらしい経済学の理論に基づいてデザインされた会計構造によっておこなわれることが必要だったのである。ケインズ経済学はマクロ会計を必要としていることを、ケインズ自身が指摘しているのである。

Tily (2009) は、ケインズ自身にとって重要な意味を持つ『戦費調達論』に注目し、それが国民所得推計をマクロ会計へとパラダイム転換させることに本質的貢献をした著作であることを強調した最新の研究である。ティリイ以外にも少数ではあるが、『戦費調達論』の意義を論じた研究がある。年代順に挙げればドウ (Dow, J., 1964), マイタル (Maital, S., 1972), パティンキン (Patinkin, D., 1976), ヒックス (Hick, J., 1990), モグリッジ (Moggridge, D., 1992) そしてスキデルスキー (Skidelsky, R., 2003) などである。このうち Patinkin (1976) については、次章で詳しく取り上げる。

Daw (1964) によれば、1941年のイギリスの戦時予算いわゆる英国第1回経済白書は、『戦費調達論』における財政政策の理論を公式に採用した最初の予算であった。その理論とは、政府予算は単に政府の歳入歳出の観点だけからではなく、国民経済全体の総需給を均衡させるという観点から編成されるべきであるというものであり、戦後の予算政策についての基礎理論になった。このような予算編成をするためには、マクロ会計の主要項目の測定と予測が必要になる。しかし、当時のイギリスではこの種の統計が欠如していたためにケインズが『戦費調達論』で必要な推計を試みた。それがミードとストーンによって継承されて1941年の英国第1回経済白書の公刊とそれ以降のマクロ会計の発展につながった。Dow (1964, p. 182) は、『戦費調達論』でケインズが先鞭をつけたマクロ会計のこのような発展は、まさに革命以外のなにものでもないと評している。

テル＝アビブ大学のマイタルは、『戦費調達論』を所得分配とインフレーションのマクロメカニズムを明快に実践した業績と評価している。彼の目的は、同書にみられるケインズの所得分配モデルを簡潔な形で定式化し、それをより一般化されたモデルに拡張することである。ところが「不思議なことに、所得分配に関するあまたの文献は『戦費調達論』にまったく注意を払っていない。それどころか、この課題に関する主要な論文は、それを参考文献に掲載すらしていない (Maital, 1972, p. 158)」と批判している。すでに述べたように、『戦費調達論』は、インフレーションを回避しながらいかにして必要な戦費を調達すべきかを論じているが、同時に戦時経済という機会を捉えて所得分配の不平等を解消するための所得分配政策として支払繰延を提言したのである。マイタルは、『戦費調達論』の本質を評価しているといえる⁸⁾。

『戦費調達論』でケインズは、所得階層別の戦費負担額を推計し、所得分配の公平さを高めようとした。しかし、すでに述べたように当時のイギリスにはそのために必要な信頼できる公的な国民所得統計が未整備であったが、その改善に果たしたケインズの貢献をマイルは次のように述べている。「現在われわれは、数十年前にさかのぼって国民会計データが利用できるようになってきているため、わずか30年前にはそのようなデータがほとんど利用できなかったことを忘れがちである。そのとき以来の国民会計のたゆまない改善は、Daw が指摘したように革命以外のなにものでもない。この革命の最大の功労者は『戦費調達論』の著者であった (Maital, 1972, p. 166)。」

ヒックスによる『戦費調達論』評価はさらに注目に値する。彼はその遺稿 (Hicks, 1990) において、現代マクロ経済学はケインズによって創始されたが、それはケインズの『一般理論』とそれに先立って1930年に出版された『貨幣論 (*Treatise on Money*)』だけによるものではなく、『戦費調達論』が加わった三部作 (trilogy) によって初めて完結すると述べている。すなわち、『戦費調達論』が一時的な時事問題を論じた小冊子であるために「後年、ほとんど関心を持たれなくなったことは驚くに当たらない。しかし私は、本書が真の転換点を画したと主張したい。なぜなら、本書には、それ以前のケインズの著作よりもはるかにケインズ的方法 (*Keynesian method*) が明確に表れているからである (Hicks, 1990, p. 528)」。

そしてこのケインズ的方法が、マクロ会計に他ならないと指摘する。

わずかな例外を除けばほとんど研究の対象とされていない『戦費調達論』を、『貨幣論』とともにマクロ経済学創始の三部作として位置づけるヒックスの評価は、経済学においては極めて特異であり、斬新な評価である。この小冊子は、マクロ経済学誕生にとって不可欠な役割を果たしただけでなく、マクロ会計の誕生にとっても決定的な役割を果たしたのである。

モグリッジとスキデルスキーの著書は、ともに大部なインズ伝である。両者に特徴的な点は、『戦費調達論』に相当のページを費やして、その執筆の経緯からその内容、ケインズが支払繰延案を説得するためにいかに精力的に活動したのかを詳細に記述している。Moggridge (1992) は、1つの章の23ページを充てており、Skidelsky (2003) は5章110ページあまりを充てている。ケインズ全集の編集者であったモグリッジはドウと同様に、イギリス政府が1941年に公表した第1回経済白書の論理と方法は、予算政策を政府部門の収支の視点から経済全体の収支の視点へと転換させる一方、白書が採用したマクロ会計の論理が予算編成のための手段を与えたのであり、これはまさしく革命であると評している (Moggridge, 1992, p. 647)。ケインズは、同白書の戦時財政に関する説明部分とこの時の大

8) Maital (1972) に関しては小寺 (1977) の研究がある。

蔵大臣の予算演説草稿をも執筆したのである。こうしてイギリスの指導者が、財政政策とその効果を体系的に考える手段を手に入れたのは、ケインズが『戦費調達論』をめぐって繰り返し広げた論争と説得のたまものであった(Moggridge, 1992, pp. 647-648)。

スキデルスキーのケインズ伝は、膨大なケインズ経済学研究の中でも最も詳細に『戦費調達論』を取り上げた研究ではないかと思う。同書は、捉えようによってはやや煩雑とも思えるほど微に入り細に入り、ケインズの活動を描写している。そのような描写の中で、『戦費調達論』の意義を次のように表現している。『『戦費調達論』は、ケインズの業績の精髓である。それはケインズの多岐にわたる能力のすべての特質を含んでいる。理論と実践の統一、経済理論と政治哲学との結びつけ。これらが芸術的ともいえるほど極めて魅力的に達成されている。現代社会は、市場経済を機能不全に陥れるインフレーションと失業を『自然療法』に任せておくことはもはや不可能であるという考えがケインズの基本的視点である。ブームとスランプをどのようにして回避すればよいかに対する彼の答えは、永続的な支出規制策である。ケインズの戦時計画はその最初の計画であり、政治的に受け入れやすい反インフレーション政策であった。この論理は、自由放任に固執する右派の政治家や経済学者からは反対された。同時に、左派陣営にとっても大きな痛手となった。大部分の社会主義者にとって戦争は、戦時だけではなく恒久的な体制として物資統制計画を導入するための好機であった。ケインズは、両陣営の提案に反対して、断固として価格システムと消費者の選択を防御したのである(Skidelsky, 2003, p. 595)。』このようにスキデルスキーは、『戦費調達論』を『一般理論』の実践の書であり、自由放任と全体主義のいずれにも反対するケインズの政治哲学に貫かれていることを指摘している。

さらに Skidelsky (2003, p. 597) は、『戦費調達論』を補足するために書かれた前述の「国家資源予算」を次のように評している。同論文は、『一般理論』の総需要・総供給概念に基づいており、両概念の均等関係とそれらの構成要素の関係を複式簿記の黄金律を適用して定義している。1940年代初頭は国民所得の定義について合意されたものではなく、加えて、イギリス大蔵省はケインズ案を実施するための統計を持っていなかったのである。内国歳入庁は課税対象となる所得データを持っていたが、賃金労働者の5分の3は所得税を支払っていなかったために補足率が悪かった。このような状況のために、ケインズは『戦費調達論』において、国民産出高と課税所得を定義し、その推計にはロスバースの支援を得てクラークの資料を修正して利用したのである。

第二次世界大戦勃発の1939年秋から、イギリスの1941年第1回経済白書公刊に至る間のケインズは、『戦費調達論』によってそれ以前の国民所得推計をマクロ会計へとパラダイム転換させる概念的基礎を築き、マクロ会計データを推計し、またそのヘビーユーザーであり、公的統計の整備に向けて世論を喚起し政府機関に積極的に働きかけることに力を尽くしたので

ある。Dow (1964), Maital (1972), Hick (1990), Moggridge (1992), Skidelsky (2003) そして Tily (2009) らは、このようなケインズの貢献に光を当てた業績であり、特定の時代の時論として軽視されてきた『戦費調達論』を、『一般理論』で開発されたマクロ経済理論とケインズの社会哲学とを初めて現実の政策に適用した業績として評価している。『戦費調達論』はまさに、『一般理論』が暗黙裏に前提としていた会計学の方法を明示的に適用してマクロ会計の理論的基礎を築いたのである。

イギリスにおけるマクロ会計発展3段階説では、『戦費調達論』は最終段階である第3期の幕開けである。この期は、次に述べる1941年第1回英国経済白書の刊行と、ミードとストーンによる共同論文の公刊によって完結する。

2-3 ケインズからミード・ストーンへ

『戦費調達論』は、政府予算は政府勘定の均衡だけを目的にするのではなく、国民経済全体の総需給を均衡させるという観点から編成すべきであるというマクロ経済政策を初めて提示した。この政策を実施するために必要なマクロ経済諸量を測定する枠組みとして、国民経済を民間部門と政府部門とに部門分割し、会計方式によってデータを構造化することを試みた。しかし、『戦費調達論』ではマクロ経済循環を会計方式によって表現するまでには至らなかった。このケインズのアイデアに基づいて具体的な勘定体系を設計したのがミードとストーンである。

ケインズは、1940年6月28日に大蔵大臣諮問会議のメンバーとなり、大蔵省内での影響力を増すことになった。母国の公式統計があまりにも信頼性に乏しかったために苦心していたケインズの働きかけによって、戦時内閣官房中央経済情報局 (Central Economic Information Service of the Offices of the War Cabinet) が国民所得の推計作業をおこなうことになったが、彼はさらに組織的に推計作業をおこなうことが必要であるとロビンソン (Robinson, Austin) を通じて政府に働きかけた⁹⁾。ケインズの『戦費調達論』を高く評価し、国民所得推計を公的に実施することの重要性を感じていたロビンソンは、当時、国際連盟に勤務していたミード¹⁰⁾を6月に中央経済情報局に迎えた。ミードは、7月末までに

9) この間の事情は、Keynes (1978, pp. 325-326) によった。

10) ミードもロビンソンも、ケインズが1930年に出版した『貨幣論』を批判的に研究するために形成されたケンブリッジ・サーカス (Cambridge Circus) あるいはケインズ・サーカス (Keynes's Circus) と呼ばれるケンブリッジ大学の若手経済学者集団のメンバーである。その他のメンバーには、カーン (Kahn, Richard), スラッフア (Sraffa, Piero), ジョーン・ロビンソン (Robinson, Joan) がいる。このメンバーは、ケインズが『一般理論』を完成させる過程で大きな役割を果たし、イギリス・ケインジアンと呼ばれる学派の中心として活躍する。ミード伝については、Howson, S. (2000) がある。

(Meade, 1940)「戦争経済の財政的側面」を執筆し基本的な会計構造を作成した。同論文では、政府の財政支出をファイナンスする「本源的資金 (ultimate sources)」を算出するために国民経済全体の循環構造を捉える4つの勘定、すなわち、国民所得・支出勘定、全政府機関の統合収支勘定、国際収支勘定そして国民貯蓄・投資勘定が示されている。さらに本源的資金の流動化 (liquidity) 問題を分析するために必要な勘定として、家計、企業、海外、政府そして中央銀行を含む金融という5部門別に、各部門の流動性ポジションの変動を記録する資本勘定が例示されている。さらにロビンソンは、戦時経済省 (Ministry of Economic Warfare) に勤務していたストーンを8月に中央経済情報局に迎え、ミードとストーンは1940年8月からミード論文を基にして共同作業を開始した¹¹⁾。ケインズはこのプロジェクトを自分の傘下に置いて、2人を指導し支援をしてゆくことになる。

ミードとストーンは、1940年12月までにイギリスの経済と財政状態に関する推計を終了し、ケインズに提示した。ケインズの推挙によって、彼らの国民所得に関する3つの表の推計結果はケインズによる修正を経て1941年4月に公表されたイギリスの第1回経済白書の第2部「1938年および1940年における国民所得・支出の推計」に掲載された。それらの表は、要素費用表示の「国民純所得・支出勘定」、「個人所得・個人支出・個人貯蓄勘定」そして「政府勘定」である。政府勘定は、家計と企業という異なる民間財源からどの位の資金を政府支出のために調達できるかを表している。戦費の調達財源を分析した同白書の第一部は、ケインズが執筆した。1941年4月7日に大蔵大臣キングスレイ・ウッド (Wood, Kingsley) が、議会で「インフレーション・ギャップ」の問題を中心に据えた予算演説をおこなった後、同白書が公刊された。Skidelsky (2003, p. 607) は、『戦費調達論』で提起されたマクロ会計を基礎とするこの新しい予算編成方法を、ケインズ・ミード・ストーン方式 (Keynes-Meade-Stone Method) と呼んでいる。

11) ケインズは『戦費調達論』における国民所得推計にあたっては優秀な助手としてロスバースを採用したが、白書の作成にはミードとストーンを当てている。それは恐らく以下のような理由であろう。Cuyvers (1983-1984) によれば、ロスバースはヒトラー政権から逃れて1933年、20歳の時にドイツ難民としてイギリスに移住した。ロンドン大学で学び、1936年に最優秀の成績で卒業し、1938年にケンブリッジ大学の政治経済学部で統計学の助手として就職した。1939年11月から1940年2月までケインズの統計助手として『戦費調達論』に関わった。ところが、敵性外国人として1940年5月にマン島に強制収容された。ケインズは、ロスバースの能力を高く評価して釈放に最大限の努力をした。その努力が実り、彼は同年8月に釈放された。ケンブリッジ大学に復帰後は経済統計学を教えた。しかし、イギリスへの忠誠を示すためであろうか、自らイギリス軍に志願して前線に行き、1944年11月、31歳で戦死した。ミードがイギリスに呼ばれた時期に、ロスバースは強制収容所に収容されていたことになる。このために、ロスバースは白書の推計に参加することができなかったのであろう。

ケインズは母親にあてた手紙で、この歴史的な白書の公刊を次のように評価している。「私はこの予算が期待通りの結果になったことに満足しています。実際のところ、多くの点で私にとって望ましい方法で作成することができました。支払繰延案が受け入れられたことは、たとえそれが限定的であっても、私にとっては公的に最も評価できることです。しかし、私が最も重要だと思ひ、その実現に関わってきた2つの課題があります。1つは、価格安定政策であり、それを実現するために私は本当に激しい戦いをしてきました。もう1つは、戦時予算の論理構造と方法です。これは新しい白書とともに、財政における真の革命なのです (Keynes, 1978, pp. 353-354)。」ケインズが革命と表現していることは、マクロ会計の論理構造に基づいて国民経済全体の視点から予算編成をするという新しい方法を指している。

この白書公刊に対して、ミードは次のように述べている。「まず最も重要なことは、1940年と1941年に、リチャード・ストーンと私が、イギリスの国民所得と支出の初めての公的推計をおこなったことである。しかも、われわれは世界で初めて、真の複式記入による社会勘定を形成するという方法で初の公的推計を実施したのである (Howson, ed., 1988, pp. 2-3)。」もう1人の当事者であるストーンは「4月7日に大蔵大臣は予算を公表し、多くの付属文書の中でもその修正案は『戦争財源の分析ならびに1938年および1940年における国民所得と支出の推計』と題する新しい文書となった。それは偉大な日となった。その夜われわれはシャンパンで乾杯し、達成感に浸った (Stone, 1951, p. 85)」。

第1回英国経済白書の刊行がどれほど大きな意義を持っていたかが窺える。ヒックスが、この白書の論理構造に対して社会会計という名称を付したことはすでに触れたとおりである。

しかし、この白書の基礎には、ケインズの指導を受けつつミードとストーンが執筆した共同論文 (Meade and Stone, 1941) 「国民所得、支出、貯蓄および投資の表構築」がある。この論文は、白書公刊の数カ月後に出版されたが、論理的にはこの論文でデザインされた勘定群の一部が白書に使用されたといつてよいだろう。この共同論文で提示された勘定体系を小口 (1980) はミード・ストーン体系と呼び、この体系こそが現代マクロ会計の原型であると評価した¹²⁾。この体系は、次の7表から構成されている。

A 表 = 要素費用表示の国民純所得・純生産・純支出勘定

B 表 = 家計部門の所得・支出勘定

B' 表 = A 表と B 表から C 表を導出する過程を示す勘定

C 表 = 貯蓄・投資勘定

12) マクロ会計の発展において、ミード・ストーン体系が決定的に重要な役割を果たしたことを指摘した最近の研究に、内田 (2017) がある。

D表 = 海外勘定

E表 = 市場価格表示の国内純所得・支出勘定

・全政府機関の統合収支勘定

これらの勘定群は、『一般理論』で定式化されたマクロ経済循環を表現するために設計された初めてのマクロ会計勘定体系であり、この勘定体系によって各勘定とそれを構成する主要項目の意味が明示的に定義されたといつてよいであろう。ただし、この論文では、各項目の推計は含まれていない。この勘定体系を初めて実際に適用した文書が、1941年の第1回経済白書なのである。白書の第2部には3つの勘定が掲載されているが、それらはミード・ストーン体系のA表、B表および全政府機関の統合収支勘定に相当するものであった。

1941年に中央経済情報局が経済部と中央統計局の2つの機関へと改組された。ミードは前者に、ストーンはケインズの推挙で後者に勤務することになる。以後、ストーンはマクロ会計整備の責任者となり終戦時までその推計を担当し、1944年以降にはマクロ会計の国際標準化に取り組んだ。さらにストーンは、ケインズの推薦で1945年にケンブリッジ大学に新設された応用経済学部の初代部長となる。Pesaran, and Harcourt (2000, F149)によれば、ストーンは、応用経済学の目的は福祉の向上にあるとし、それを実現するためには測定、経済理論、統計学の3者を総合することが必要と考えた。ペサランらは、この総合にこそストーンの研究方法の核心があると評している。

このように、マクロ会計は、第二次世界大戦勃発と同時に、それ以前の国民所得統計から革命的なパラダイム転換によって1941年にイギリスで形成されたのである。この形成には一貫してケインズが決定的な役割を果たしたのである。彼の長年にわたるマクロ会計開発への貢献によって、イギリスでは1941年までには、概念上および推計上の困難を克服し、3面等価の原則と勘定体系の形成、部門勘定、実質値と名目値の開発、年次推計および四半期推計の実施を達成した。1941年の記念すべき第1回英国経済白書は『戦費調達論』の理論に基づいており、ケインズが本文を執筆し、ミードとストーンが戦時経済における財政分析に必要なデータを会計方式によって簡潔明瞭に表示したのである。この白書方式が、以後、マクロ会計の国際標準化への道を開くのである。このマクロ会計形成を、会計学におけるケインズ革命と呼んでも決して誇張ではないであろう。

3. 統計革命とケインズ革命——パティンキンの統計革命先行説

3-1 統計革命

経済学におけるケインズ革命にしても、会計学におけるケインズ革命にしても、革命は一夜にして勃発するものではなく、それを引き起こす数々の前史がある。本節では、アメリカ・ケインジアンのパティンキンによる「統計革命とケインズ革命」論を取り上げよう。パ

ティンキンとは、第一次世界大戦（1914-1918）と第二次世界大戦（1939-1945）の間のほぼ20年間に、統計革命（statistical revolution）とケインズ革命という2つのマクロ経済学革命が起こったとして、その2つの革命の相互関連を論じている。Patinkin（1976, p. 1104）は、『一般理論』によるケインズ革命が実現したのは、その前史としてアメリカのクズネツ（Kuznets）やイギリスのクラークによる統計革命によって、国民所得統計が飛躍的に整備されていたことが大きく寄与していたと述べている。

統計革命の成果を示す事例としてPatinkin（1976, pp. 1096-1098）は、ケインズの『貨幣論（1930）』と『一般理論（1936）』における統計の利用可能性を比較して次のように述べている。『貨幣論』は、基本方程式の鍵概念となる投資と貯蓄によって景気循環を分析しているが、肝心の統計がほとんど利用できなかった。ところが『一般理論』になると、クラークやクズネツの統計が利用可能になり、限界消費性向や乗数の計算が可能になっていた。ただ、当時はまだ国民所得推計が経済分析の標準的な要具となっていなかったために、ケインズが有効需要の指標として国民所得ではなく雇用量（N）を用いたのではないかと推測している。

Patinkin（1976, p. 1104）は、国民所得推計におけるクズネツやクラークの貢献をケインズ革命に先立つ統計革命と呼ぶことの根拠として次の3点を挙げている。

- 1) 推計が、明確な方法論と体系的な概念分類に基づいておこなわれたこと。すなわち、最終生産物と中間生産物の区別、純所得、投資、政府産出物の価値などの基礎概念の分類と定義が統一的におこなわれたこと。
- 2) 推計が質量ともに大きく改善されたこと。
- 3) 統計革命にとって最も重要な点として、個人の研究者がそれぞれ独自の方法で散発的におこなう推計から、統一された基準に基づく定期的で組織的な推計が政府機関によって実施されるようになったこと。すなわち、公的統計の制度化とそれに伴う推計技術の進歩である。

第一次世界大戦以前の国民所得推計は、その時々々の社会の動向や研究者の個人的な好みで左右され、方法論が未整備なために概念規定が不十分で推計方法も粗雑であった。そのため、景気循環分析への利用は考えられていなかった。ところがアメリカでは第一次世界大戦を契機にして、政府機関に勤務するエコノミストの働きかけによって国民所得推計をおこなう公的機関として1920年に全米経済研究所（National Bureau of Economic Research: NBER）が設立され統計の精度が改善された。このようにアメリカでは、第一次世界大戦に刺激されて統計革命が起こった。これに対してイギリスでは、第二次世界大戦が勃発したことによってクラークやケインズの訴えが実現し、1941年に中央統計局が設立された。こうしてイギリスではアメリカに20年ほど遅れて統計革命が起こった、というのがパティンキンの見解である。

とはいえ、1930年代におけるアメリカでの国民所得推計は、1929年の大恐慌を契機に開始された景気循環論の研究において重要視された純資本形成を中心とするマクロ経済変数の推計に重点が置かれた。このような状況を一変させ、国民所得推計に決定的な影響を与えた出来事が『一般理論』の公刊である。パティンキンはケインズの人柄にはかなり批判的であるが、それにもかかわらず国民所得推計に関するケインズの貢献を次のように評価している。

「『一般理論』の公刊は、消費財と投資財に対する総需要によって産出高の均衡水準が決定されるという革命的な分析によって、それらの分類に基づく国民所得推計の整備を促進することに決定的な影響を与えたことを強調しておきたい。コーリン・クラークは、1932年に初めて国民所得推計をおこなった。しかし、ケインズ経済学の礎石である $C + I + G = Y$ という方程式と関連づけた国民所得推計が広く実施されるようになるのは、まさにケインズ革命以後のことである (Patinkin, 1976, p. 1107).」

統計革命は、アメリカでは第一次世界大戦を契機としてケインズ以前のマクロ経済学無き時代に生じた。他方、統計革命がケインズ理論に検証手段を提供してケインズ革命を可能とした。この2つの革命を経て、理論と測定との好循環が生まれたのである。

3-2 理論先行・統計遅行と統計先行・理論遅行

公的統計の整備という統計革命に関してはアメリカがイギリスに先行していた。ところが国民所得推計をマクロ会計フレームワークに統合する点ではイギリスがアメリカに先行したのである。当時のアメリカでは制度派経済学の影響によって実証研究が支配的であったために NBER のような経済学研究の組織的機関が早くから整備されたが、イギリスではクラークが嘆いたように個人的な理論研究が重視されたために公的統計の整備が遅れたのである。

しかし、『一般理論』と『戦費調達論』の公刊、第1回英国経済白書の公表、そしてミードとストーンによるマクロ会計の勘定体系の開発によって、イギリスが理論と政策面でアメリカを追い越したのである。パティンキン (Patinkin, 1976, p. 1110) は次のように述べている。「技術進歩の場合にはよく起こることであるが、最先端の分野では新参者 (newcomer) が一時的に先頭に立つことがある。Meade and Stone (1941) 論文が社会会計の一般的な概念的枠組みを発展させ、その中に国民所得推計を組み込んだ功績がその典型である。さらに、ケインズが『一般理論』で展開し、『戦費調達論』によって実際に適用した $C + I + G = Y$ という最終生産物による国民所得推計もその典型である。」ここではイギリスが、統計革命では遅れてきた新参者扱いされている。ところが、パティンキンは、クズネッツをはじめ

めとする多くの研究者や商務省などの複数機関の懸命の努力にもかかわらず、「商務省国民所得部は、それらの推計を統合するように研究を推進する点において後れを取ったのが事実である」とも述べている。統計革命ではアメリカが先行したが、マクロ会計の開発という理論面での革命では、イギリスが先行したのである。

イギリスは『一般理論』によって経済学にケインズ革命を引き起こした。加えて、『戦費調達論』、『第1回経済白書』そしてミード・ストーン体系によってマクロ会計を開発し、会計学におけるケインズ革命をもたらした。マクロ会計の開発に関してイギリスは、アメリカに対して理論先行・統計遅行であり、アメリカはイギリスに対して統計先行・理論遅行であったといえる。パティンケン¹³⁾は、ケインズ革命に先行して統計革命が起こっていたと分析しているが、クズネッツやクラークによる統計革命は、まだマクロ経済学の基礎を持っていなかった。統計革命は、経済学におけるケインズ革命があって初めてその意味を持ったといってもよいだろう。

2008年にノーベル経済学賞を受賞したクルーグマンは、マクロ経済学の標準的なテキストとして各国に普及している著書の中で次のように書いている。「商務省は2000年1月に、*Survey of Current Business* 誌に『GDP：20世紀における偉大な発明の1つ』という論文を掲載した。この表現は些か度が過ぎているが、アメリカで発明された国民所得会計は、以後、世界中で経済分析と経済政策立案の要具となっている (Krugman and Wells, 2009, p. 183)。」アメリカで発明されたという主張がまったくの事実誤認であることは、これまでの経緯から明らかであろう。

理論・実践の両面でアメリカにおけるマクロ会計の発展を指導してきたラグルスは次のように指摘している。アメリカ商務省の国民所得部は第二次世界大戦中に国民所得統計を質量共に充実させたが、勘定体系によってそれらのデータを統合することはできていなかった。「国民所得部は、1947年に、公表データを初めて会計の枠組みに組み込んだのである (Ruggles and Ruggles, 1970, p. 9)。」この国民所得統計を会計方式によって初めて公表した刊行物が商務省発行の1947年版 *National Income, Supplement to Survey of Current Business* である。本誌の冒頭は次のような書き出しで始まっている。「本報告は、国民所得と国民生産およびそれらの構成要素に関する推計を抜本的に改訂している。……本改訂は、次の3つの目的を達成するために実施された。(1) 国民所得統計全体を、相互に関連し首尾一貫した国民経済会計として完全に構成すること、(2) すべての資料に関して統計上の推計手法を改善し、最新の資料に基づく推計とすること、(3) 基礎的集計値を大幅に改正し、国民所得・国民生産の定義を全般的により有用で明確にすること (DoC, 1947, p. 1)。」これらの改定は、イギリスのマクロ会計方式を大幅に取り入れた改定である¹³⁾。この出版物は、マクロ会計を制度としてアメリカに初めて定着させた記念碑的な刊行物である。

また、ラグルスと並んでアメリカにおけるマクロ会計の権威であるケンドリックは、次のように述べている。「戦時中に、国民所得推計は国民経済会計へと発展した。……この発展においても、再びイギリスが先じたのである。……より重要なことは、1941年4月に公刊されたイギリスの白書は、国民所得・支出勘定という考え方を強調している点である。すなわち、(要素費用表示の)所得と支出は国民経済全体を複式記入によって表現する生産勘定の両側に対照表示される。国民支出は、国民所得に対応する変数として明確に位置づけられ、予算策定や予測さらにはより広範な政策立案の基礎として必要な変数となった(Kendrick, 1972, p. 17)。」マクロ会計の生成は、まさに会計学におけるケインズ革命である。

さらにケンドリックは、「スカンジナビア諸国においてもこれに比肩しうる発展が生じていたが、他国はその貢献を戦後まで知ることができなかった(Kendrick, 1972, p. 17)」と指摘している。次章で、マクロ会計の開発に早くから取り組んできたスカンジナビアにおける研究の軌跡を検討してみよう。

4. ノルウェイにおけるマクロ会計の発展——フリッシュからオークルストへ

4-1 ノルウェイにおけるマクロ会計発展5段階説

スカンジナビア3国(ノルウェイ、デンマーク、スウェーデン)の中でも特にノルウェイは、計量経済学の創始者の1人であり、第1回ノーベル経済学賞を受賞したフリッシュ(Frisch, R.)がほぼ20年間にわたってマクロ会計の開発に力を注いできた。このフリッシュの研究がオークルストに継承され、英米とは違った独自のマクロ会計理論を形成している。この研究はフリッシュが在籍したオスロ大学を拠点としておこなわれたので、本稿ではオスロ学派と呼ぶことにした。

Aukrust (1994) は、スカンジナビア3国におけるマクロ会計の発展に関する最新の包括的研究である。同論文は、スカンジナビアにおけるマクロ会計の発展を次のような5期に分類している。もちろん、Tily (2009) における発展段階説と同様に、この区分も明確に区分できるものではなく、それぞれは重なり合っている時期がある。

第1期：

- ・課税統計に基づく国民所得の推計がおこなわれるが、方法論上の成果に乏しい。

第2期(1930年代)：

13) この改定は、1944年9月にイギリス、アメリカ、カナダの3カ国からの国民所得統計担当者が、ワシントンで開催したマクロ会計の国際標準化に向けた協議を反映したものである。イギリスからはストーンが参加し、アメリカからは商務省国民所得部のメンバーが出席した。Denison (1947) が、この会議のアメリカ側による記録である。

- ・フリッシュとスウェーデンのリンダール (Lindahl, E.) が、マクロ経済学研究の出発点としてマクロ会計に関する概念問題の研究を始める。特にフリッシュは1940年代までマクロ会計の研究に注力する。
- ・Lindahl et al. (1937) *The National Income of Sweden, 1861-1930*が記念碑的な研究成果であり、第3期の幕開けを期す。本書は、リンダールを責任者として、ストックホルム大学社会科学研究所が公刊している *Wages, Cost of Living and National Income in Sweden 1860-1930* シリーズの第Ⅲ巻目にあたり、理論編と統計編の2分冊からなっている。

第3期 (1930年代前半 - 1945年頃) :

- ・Lindahl et al. (1937) の方法論を適用した推計が、スカンジナビア諸国に普及する。

第4期 (1945/46年 - 1955年) :

- ・スカンジナビアの経済学者が、第二次世界大戦中に英米で発展したマクロ会計に遭遇し研究を開始し、スカンジナビアにおけるマクロ会計研究が新しい幕開けとなる時期である。
- ・スカンジナビア諸国と英米とのマクロ会計研究の最善部分の統合を図る試みが1955年までに完了する。
- ・Aukrust (1955) *NASJONALREGNSKAP: Teoretiske prinsipper*, および Ohlsson (1953) *On National Accounting* がこの期を代表する研究成果であり、マクロ会計研究の第2世代に入る。

第5期 (1950年代 - 1970年代) :

- ・国連の1953年 SNA に準拠して統計の整備を開始するとともに、SNA の改正に向けた研究を開始する。
- ・1953年 SNA が改訂されて1968年 SNA の時代にはいり、さらに包括的なマクロ会計システムの整備に入る。

1930年代から1950年代におけるマクロ会計の草創に関わる研究において、ケンブリッジ学派に比肩できる研究をおこなっていたのはオスロ学派である。本稿では、フリッシュがマクロ会計の理論的基礎を築くための研究を精力的におこなった第2期から、それを継承してオークルストが独自の理論を発表した第4期までを研究対象とする。

4-2 忘却の彼方——マクロ会計に対するフリッシュの貢献

(1) 忘却の彼方

フリッシュ (1895 - 1973) は、計量経済学 (econometrics) という用語を創り出し、1930

年の計量経済学会創設に中心的な役割を果たした。また、1933年から刊行された同学会の機関誌『エコノメトリカ』の初代編集長として、1955年までの22年間その任にあたった。同時に、計量モデルに必要なデータを開発するために、1920年代後半から1940年代後半までのほぼ20年間にわたってマクロ会計の開発に取り組んだ¹⁴⁾。その功績によりフリッシュは、オランダのティンバーゲン (Tinbergen, J.) とともに1969年に第1回ノーベル経済学賞を受賞した。ノーベル賞授与の公式声明は次のように述べている。

「経済学における最近数十年間の発展の最も顕著な特徴は、経済過程を数学と統計によって厳密に記述することに力点を置いていることである。それ以前の経済学は、経済過程をもっと『文学的』に記述しており、経済危機、失業、インフレーション等々がどのような経路をたどるかについての説明が曖昧であった。しかし、数学の厳密さを適用することによって、経済学のこのような性質はかなり変わりつつある……フリッシュ教授 (ノルウェイ) とティンバーゲン教授 (オランダ) が先駆的貢献を成し遂げたのはまさにこの領域である。……フリッシュとティンバーゲンは、さまざまな問題を数学的に定式化することから出発し、経済政策における目的・手段問題に斬新で、いっそう厳密な内容を与えることに成功した。フリッシュは、国民会計システムから出発することによって、ノルウェイに関してこのことをおこなった (The Royal Academy of Sciences, 1969, p. 300)。」

ノーベル賞受賞理由に挙げられているにもかかわらず、マクロ会計に対するフリッシュの貢献は、スカンジナビア以外ではほとんど知られていない。フリッシュの65歳の誕生を祝したコウルズ (Cowles, A., 1960) とアロー (Arrow, J. K., 1960) の論文でも、また、サミュエルソン (Samuelson, P. A., 1974) によるフリッシュ追悼論文でも、彼のマクロ会計への貢献は言及されていない。ケネッセイは、このような状況にある原因を次のように推測している。「計量経済学の創始者の1人であるラグナル・フリッシュは、マクロ経済過程の数量化に関する20世紀的なアプローチの開拓にも大きく貢献している。だが、測定に関する彼のアイデアは広く知られることはなく、国民会計の専門家でさえもこの分野における彼の業績に気づいていない。その理由の1つは、国民会計に関する彼の初期の業績が、公刊されていてもノルウェイ語であり、あるいは英語で書かれていても未公開草稿であるために、読者が限られてしまったためである。もう1つの理由は、イギリスにおいて国民会計が戦争遂行のための重要な要具として開発されつつあった決定的な時期に、ノルウェイが占領されていた

14) フリッシュのマクロ会計論についての詳しい研究は、小口 (1997) を参照されたい。

表 4-1 フリッシュのマクロ会計関連文献

1926 : On a Problem in Pure Economics 「純粋経済学の問題」
1933 : Propagation Problems and Impulse Problems in Dynamic Economics 「経済動学における波及問題および衝撃問題」
1940 : Nasjonalregnskapet 「国民会計」
1943 : Økosirk-systemet (Det økonomiske sirkulasjonssystem) 「エコサーク体系」
1948 : Aukrust, O., P.J.Bjerve and R.Frisch, <i>A System of Concepts describing the Economic Circulation and Production Process</i> 「経済循環と生産過程を記述する概念体系」

めである (Kenessey, Z., 1994, p. 4)。」

加えて、フリッシュが、マクロ会計それ自体の研究を最終目的としたのではなく、経済政策に有効な計量経済学の形成を目指し、その必要条件としてマクロ会計を展開したことも原因の1つかもかもしれない。あるいは、マクロ会計が、経済学、統計学、会計学の境界領域に属する学問分野であり、いずれの分野でも主流ではないと位置づけられていることも原因かもしれない。ケインズの『戦費調達論』が軽視されてきたことにもこのような学問観があるのではないだろうか。

しかしフリッシュは、自らエコサーク体系 (Økosirk-systemet: Ecocirc-System) と名づけたマクロ会計の研究に、20年にわたって力を注いだのである。ノルウェイ中央統計局におけるマクロ会計システムの作成と大蔵省における国民予算は、すべてフリッシュ理論に基づいていた。ノルウェイ中央統計局長と大蔵大臣を務めたビエルヴァは、「経済循環体系の概念と定義は、ある意味で、それに携わる官庁エコノミストすべてにとっての共通言語であった (Bjerve, P. J., 1995, p. 10)」と述べている。マクロ会計開発に関わるフリッシュの業績として、本稿では表 4-1 に示した論文を取り上げ、彼の研究の軌跡をたどることにする。ケネッセイが指摘したように、マクロ会計に関するフリッシュの研究は未公開の謄写版刷りが多く、本表に挙げた資料は筆者が入手し得た資料の一部である。

(2) 計量経済学の提唱

Frisch (1926) 「純粋経済学の問題」は、経済学に関するフリッシュの最初の論文である。この論文で、数学、統計学そして経済学が重なり合う分野として、計量経済学という新領域を提起したのである。それは、'純粋'経済学の抽象的法則を、経験的かつ数量的検証にさらし、経済学を厳密な意味での科学にすることを目指している。この論文のもう1つの革新は、パレートの選択の理論を公理的方法によって再構成し、基数的効用概念に基づく需要理論に新しい展開を試みたことである。公理的方法によって数学的に厳密な理論を定式化し、それを経験的・数量的に検証しようというデビュー論文の根本思考が、オスロ学派独自のマクロ会計の開発に向かわせた。

フリッシュは、戦争と大恐慌を経験することによって、景気循環分析へと関心を拡大して

いった。Frisch (1933)「経済動学における波及問題および衝撃問題」が、この課題に取り組んだ最初の論文である。この論文では、微視的動学 (micro-dynamics) と巨視的動学 (macro-dynamics) という分析方法を提唱し、後者の研究に着手した。巨視的動学理論を形成するための前提条件としてフリッシュは、最も重要な集計概念とそれらの定義関係を示す図表を考案し、それを経済表 (Le Tableau Économique) と名づけた。大学卒業後に2年間フランスで研究をしているので、おそらくケネーの経済表にたとえたのであろう。後にエコサーク体系として精緻化されてゆくフリッシュ流マクロ会計の原型である。

この論文では、海外取引のない閉鎖体系での経済循環を、自然の諸力、資本財ストック、消費財ストック、人的機械、資本財生産機械そして消費財生産機械という6つの部門間における流入と流出の循環として捉えている。これによって集計量間の関係を可能な限り正確に表現するとともに、経済変動がどのようなメカニズムで生じるかをそれらの関係によって説明しようとした。たとえば資本財の年間生産量がどのような要因によって決定されるかという動学分析にあてられており、巨視的動学の創始者としてフリッシュの名を高めた研究である。経済表に関する部分はこの論文の導入部であり、それ自体は大きなウエイトを占めているわけではないが、フリッシュ流マクロ会計を建設する出発点になった重要な研究である。

(3) エコサーク理論

しかし、フリッシュがマクロ会計の形成に本格的に取り組んだ研究は、Frisch (1940)「国民会計」である。1939年にオスロで開催されたスカンジナビア統計専門家会議で報告されたこの論文で初めて「国民会計」という用語が使用された。同論文では、まだ具体的な勘定体系は提示されていない。しかし、マクロ会計の定義、部門分割、会計システム構成の基本原則、中心概念としての付加価値概念の重要性を指摘しており、1933年論文に比べてマクロ会計の形成にむかって大きく前進している。

彼のマクロ会計の定義は、次のように極めて現代的である。少し長くなるが引用しよう。

「国民会計とは、ある年の国民所得と、ある一定時点における国富の調査であるばかりでなく、ある年における国民の経済活動全体のかなり完全な調査でもあり、さまざまなデータ間の相互関係を明瞭に表現することによってそれをおこなう。この表現は、われわれにとって特に関心のある関係が、会計上の要件 (bokholderimessig nødvendighet) にしたがって描き出されるようなものでなければならない。たとえば富の変化は、会計上の要件にしたがって所得、消費および貯蓄のデータに一致しなければならない。また、物的方法と人的方法による国民所得推計は必然的に一致するが、そうなるのは、国民会計がある年における活動を事後的に完全に捉え、それを個々の構成要素に細分割するからである。国民会計は、複式簿記が個々の企業の活動を表現している

のとほぼ同様に、ノルウェイ国民とノルウェイの機関の経済活動全体を表現することを目的にしている (Frisch, R., 1940, pp. 141-142)。」

この定義には、ヒックスより早く企業会計と国民会計とが同じ会計に属するという見解が示されている。同論文のさらに重要な内容は、経済構造を捉えるために部門分割と各部門に共通する勘定体系が必要であること、その勘定体系は複式簿記の基本原則に従って構成されること、生産勘定の残高として付加価値を導出すること、そして実物活動と金融活動を明確に区別することを挙げている点である。この実物と金融の2分法は、フリッシュ体系の基本的特徴の1つであり、オスロ学派の伝統として継承されてゆく。同論文では、この2分法に言及した1カ所でケインズの名前を挙げているが、どの文献に依っているかは不明である。

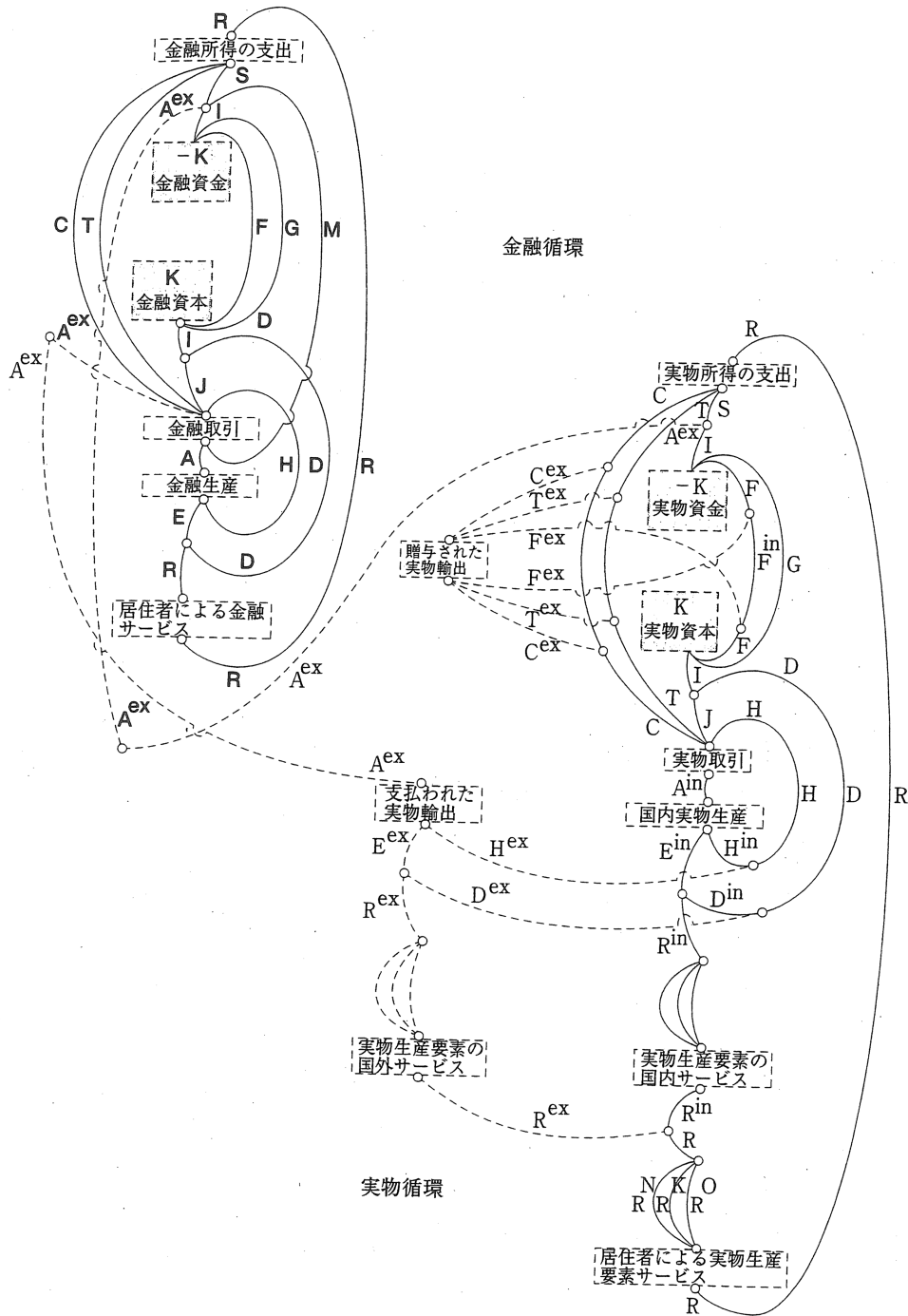
1940年にナチス・ドイツ軍がノルウェイを占領した。1943年にオスロ大学が閉鎖され、フリッシュ自身は1943年11月から44年にかけてほぼ1年間、捕虜収容所に収監された。このような困難な状況下にあってもフリッシュはマクロ会計の開発に力を注ぎ、1943年にスウェーデンの雑誌に「エコサーク体系」を発表した。ノルウェイのマクロ会計といえばエコサークといわれるほど有名な概念を提示したこの論文では、フリッシュが構想するマクロ会計がほぼ完全な形で提示されており、この分野における彼の最も重要な業績といえる。この論文の主要な貢献は、次の4点に要約できよう。

第1に、エコサークという概念体系を初めて提起したことである。エコサークとは、生産要素用役が生産物に変換され、そして所得という形態で分配され、この所得が消費、投資等々に利用される経済循環過程と定義されている。この循環過程を、実物循環 (real sirkulasjonen) と金融循環 (finans sirkulasjonen) という実物・金融の2分法で捉えている点が大きな特徴である。

第2に、エコサークは、家計、企業、一国全体の経済活動などのいかなる経済部門にも等しく妥当すると主張していることである。したがって、すべての部門に共通する勘定体系を標準化することができるし、そうすべきであると述べている。これはミクロ会計とマクロ会計の同型性を主張する考えである。

第3に、エコサークにおける集計概念と集計概念間の定義関係を、代数式、図表方式 (økosirk graph: エコサーク・グラフ)、会計方式の3方法によって表現していることである。フリッシュが、エコサーク概念体系を会計方式で表現したのはこの1943年論文が初めてであり、マクロ会計発展史の観点からは特に逸することができない業績である。ただ、フリッシュは、会計方式よりも図4-1に示したような図表方式を好んだために、エコサークすなわち独特の図表と理解されるようになった。図4-1では、エコサークが実物循環と、それに類似した図形の金融循環との2つから構成されており、また、海外との取引が波線で表

図4-1 1943年版 エコサーク



(出所) Frisch, R., 1943, p. 119.

示されている。金融循環は、実物循環に付随する対価の流れとしての貨幣の循環ではなく、金融市場における通貨、株式、債券といった金融資本の取引と、それに関連する所得や貯蓄、投資などの関係を分析することを目的としている。

第4の特徴は、エコサークの代数による定式化はケインズの『一般理論』における定式化に類似しているが、実物循環と金融循環を明確に区分しているために関係式が詳細になっている点で異なっている。1943年論文では、1カ所だけケインズの名前を挙げている（Frisch, 1943, p. 108）。それは、減価償却費の定義に関して、ケインズの使用費用（user cost）に分類されている可変的減価償却費と、補足的費用に分類されている経常的減価償却費の区分についてである。このことからフリッシュは、すでにケインズ経済学を研究していたことが窺える。

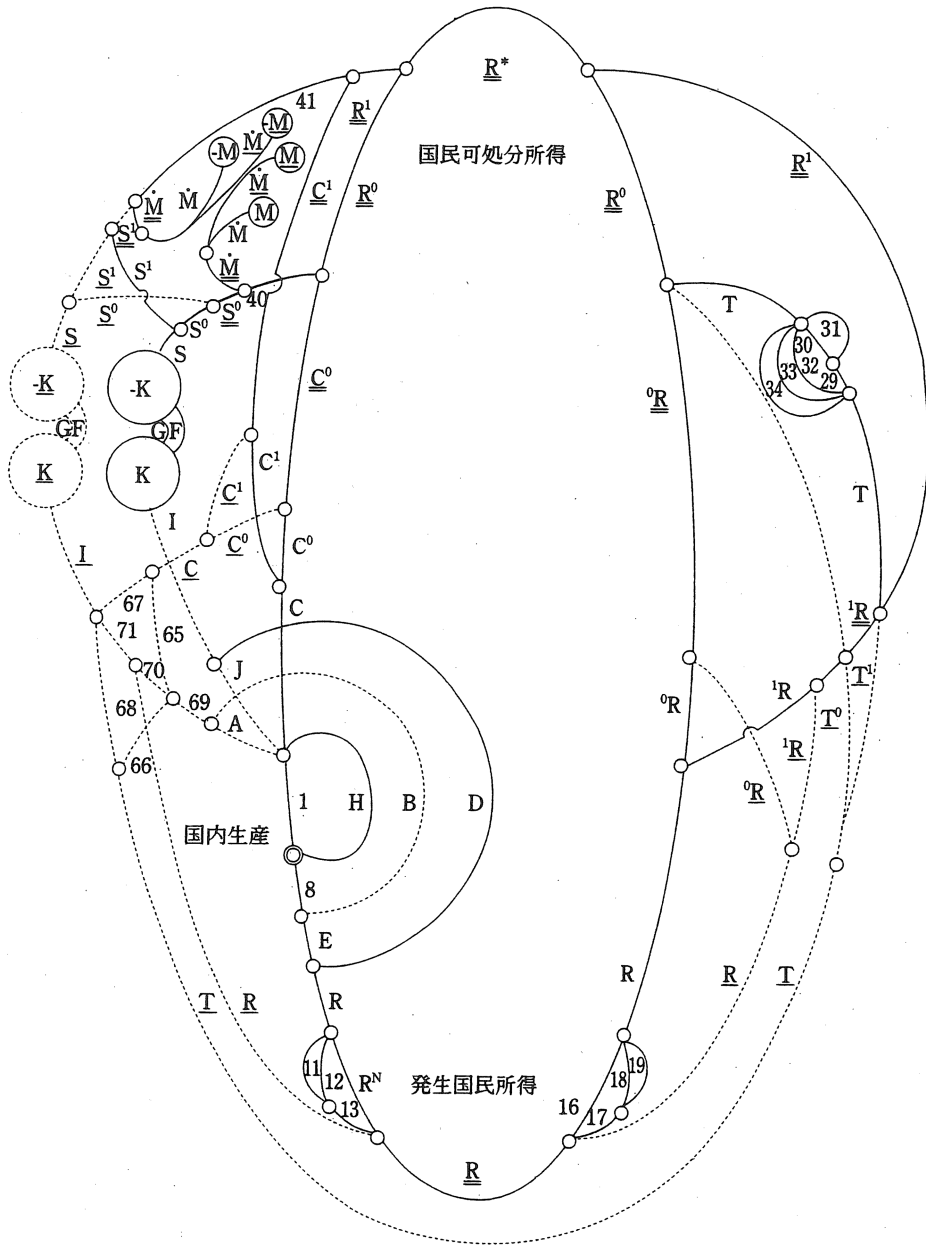
フリッシュは、収容所から解放された後、再びマクロ会計の研究を開始した。その成果が、オークルスト、ビエルヴァとの連名で1948年に発表した未公開の覚え書き『経済循環と生産過程を記述する概念体系』である¹⁵⁾。これがマクロ会計に関するフリッシュの最後の業績である。1948年体系の特徴として以下の3点を指摘したい。

第1の特徴は、1943年体系で示した実物循環図と金融循環図を放棄し、図4-2に示したように両循環を1つのエコサーク体系に統合したことである。線を結ぶ結節点では、イン・フローとアウト・フローの金額が必ず一致し、会計上の要件を満たしているのである。図の1番下にある発生国民所得が出発点になって、図の左半分が時計回りに実物循環を表し、右半分が時計と反対方向に回る金融循環を示している。すなわち、実物循環が国民所得の生産と支出を、金融循環が民間と政府の部門別可処分所得の算出経路を表している。そこで算出された国民可処分所得が図の頂点に示され、実物循環に対する消費支出と投資支出となってゆく。このエコサークは、多くの変数間の関連のみならず、生産、分配、支出の3面から所得循環を捉えることができ、しかもそれらが等価になることを視覚的に理解しやすく示したもののといえる。

第2は、民間部門と政府部門という部門分割が導入された点である。フリッシュは、部門をさらに細分割できることは承知のうえで、2つの部門にのみ分割した理由を次のように述べている。「細分割によって体系はいつそう包括的で詳細なものになるが、どのように細分割をおこなっても、それらの概念はエコサークの標準型に示されたような基礎概念に容易に集計できなければならない。特定の分析にとって細分割がいかに重要であったとしても、政

15) この覚え書きは3人の共著となっているが、オークルストによれば、自分はまったく関係しておらず、ほとんどフリッシュの単独執筆であり、可能性としてはビエルヴァが若干関与したかもしれない程度であるとのことである（1996年8月20日に、ノルウェイのリレハンメルで開催された国際所得・国富学会におけるオークルストとの会話より）。

図4-2 1948年版 エコサーク



(出所) Aukrust, Bjerve and Frisch, 1949, p.21.

府部門と民間部門との区分ほどには一般的な適用可能性を持ってはいない (Aukrust, Bjerve and Frisch, 1949, p. 31)。」

Aukrust (1994, p. 54) は、1948年版エコサークにおける部門分割は、イギリスの経済白書から大きな影響を受けた結果であると述べている。さらに、Aukrust (1994, p. 32) によれば、フリッシュにもリンダールにも、部門間の相互依存関係を捉えるという発想がまったくなかったようである。彼らの理論にとっては、実物と金融の2分法の方が重要だったのであろう。スカンジナビア諸国が、第二次世界大戦後に英米のマクロ会計研究に触れたことによる変化である。

第3に、エコサークの理論を公理体系として形成することを打ち出した点が挙げられる。これは、ケンブリッジ学派には見られないオスロ学派に顕著な特徴である。Aukrust, Bjerve and Frisch (1949, p. 18) は次のようにビジョンを描いている。エコサークの理論が「論理的に完全であるためには、公理的方法によって定義がおこなわれなければならない。この公理的方法の重要な点は、変数間の定義関係を構成することである。この論理構造が確立されてしまえば、具体的にどのようなデータをそれぞれの変数に与えるかを決定することは実際上の課題でありコンヴェンションの問題である」。

さらに Aukrust, Bjerve and Frisch (1949, p. 18) は、「実物フローと金融フローを区別するための公理的基礎」と題した第2章において、公理化にあたって満たすべき要件として次の点を挙げている。

- 1) 価値保存の原則 (the principle of conservation of value) を満たすこと。これは複式簿記原理を一般化した原則であり、投入と産出の恒等関係を表すとしている。先のエコサークのいずれの結節点においても、この原則が満たされている。
- 2) 取引を対価の有無により、双方取引 (bilateral transaction) と一方取引 (unilateral transaction) に区分すること。
- 3) 財貨・サービスの実物対象に関する実物循環と、貨幣や各種の金融資産・負債などの金融対象に関する金融循環とを明確に区別すること。
- 4) 所得と資本を初めとするエコサークの諸概念と定義式を導出するために、部門、勘定、経済対象、実物対象、金融対象、所有権、経済取引、双方取引、一方取引、実物循環、金融循環、閉鎖体系、価値保存の原則などの主要概念によって公理体系を構成すること。

このフリッシュのビジョンに沿ったマクロ会計理論の公理化が、次に述べるようにオークルストの手によって実現されるのである。表4-2は、マクロ会計に関するオークルストの業績である。

表 4-2 オークルストのマクロ会計関連文献

1949 : On the Theory of Social Accounting 「社会会計論」
1950. : Input-Output Studies in Norway 「ノルウェイにおける投入・産出研究」
1954 : Principles of National Accounting 「国民会計の原理」
1955 : <i>NASJONALREGNSKAP: Teoretiske prinsipper, Tillegg, Forsøk på en aksiomatisk behandling av klassifikasjons- og vurderingsproblemet.</i> 「国民会計における分類および評価問題に関する公理的的研究」
1966 : An Axiomatic Approach to National Accounting: An Outline 「国民会計への公理的アプローチ：概要」

4-3 フリッシュからオークルストへ

(1) 未知との遭遇

オスロ大学のビエコ (Bjerkholt, 1995, p. 324.) は、「ノルウェイにおける国民会計の実質的な研究は、オド・オークルストが1946年に、中央統計局に新設された国民会計部の部長に就任し国民勘定の集計に着手したときに始まった」と述べている。この時、オークルストは31歳であった。ところが、オークルストは、当時はエコサークについての教育を受けてはいたが、英米流のマクロ会計についてはほとんど知らなかったと述懐している (Aukrust, 1994, p. 57)。

未知との遭遇はすぐにやってきた。オークルストは、中央統計局の部長に就任した年にコペンハーゲンとロンドンでの3週間の研修に参加し、ロンドンでミードとストーンに会ったのである。その時、ストーンから1947年に国際連盟から出版する予定で執筆していた論文の草稿を手渡され、懇切丁寧な指導を受けた¹⁶⁾。部門分割や勘定方式はこの時学んだようである。Aukrust (1986, p. 111) は、Meade and Stone (1941) と Stone (1947) をマクロ会計の発展に決定的な影響を与えた記念碑的業績であると評価している。オークルストは、1948年の秋には、フリッシュとストーンの最善のアイデアを十分に総合することができたと感じて、マクロ会計に関する初めての論文を執筆した。それが1949年の「社会会計論」である。この論文の執筆過程で、ミードの助言によってフリッシュの双方取引と一方取引という用語を、有償取引 (requited transaction) と無償取引 (unrequited transaction) に変更した。ケンブリッジ学派とオスロ学派との交流が始まったのである。

さらに未知との遭遇が続いた。オークルストは、1948年にザルツブルグで開催された「アメリカ研究」に派遣された。そこで初めてレオンチェフに会い、産業連関分析に遭遇したの

16) この論文は Stone (1947) である。Aukrust (1994, p. 34, p. 53) は、そのときの様子を、ストーンに対する感謝を込めて描写している。

である。産業連関分析を評価し吸収した結果が Aukrust (1950) 「ノルウェイにおける投入・産出研究」である。引き続き1954年論文「国民会計の原理」ではフリッシュの伝統に、ストーンとレオンチェフの2つの理論を融合させた新しいマクロ会計理論を提起した。これらに基づいて執筆したものが1955年の博士論文『国民会計：原理』である。この博士論文の補論でマクロ会計の公理化が試みられている。これは、会計学における初めての試みであり、後に述べるように、会計学の方法論に大きな影響を与えた画期的な業績である。Aukrust (1966) は、この公理系の概要をまとめた英語論文である。

(2) フリッシュ・ストーン・レオンチェフ総合

オークルストが博士論文で展開した公理論を、フリッシュ・ストーン・レオンチェフ総合 (Frisch-Stone-Leontief Synthesis) と呼ぶことにする¹⁷⁾。この3者からの継承と離脱を整理すれば以下のようなだろう。

1) フリッシュのエコサーク理論からの継承。

1. マクロ会計を公理体系として理論化するという方法論。
2. エコサークの定義体系と基本概念。
3. 実物循環と金融循環との二分法。
4. 測定対象を、実物対象 (財・サービス) と金融対象 (請求権・所有権) からなる経済対象 (economic objects) とすること。
5. 双方取引と一方取引を、有償取引と無償取引に変更して継承。

2) フリッシュのエコサーク理論からの離脱：エコサークの図表方式を放棄し、ストーンの会計アプローチを採用。

3) ストーン方式からの継承：部門分割と会計方式。

4) ストーン方式からの離脱：ストーンは経済取引を中心概念としているが、取引を構成するより基本概念である経済対象を中心概念とした。また、ストーン理論はコンヴェンションに依存しすぎており、理論的ではないとして公理化を採用。

5) レオンチェフの投入・産出析を評価し吸収。

オークルストの公理系は集合論によって定式化されており、次のような4つのグループに分類された20の公理から形成されている。

- 1) 実物循環に関する9公理
- 2) 金融循環に関する6公理
- 3) 実物循環と金融循環の相互作用に関する3公理
- 4) 評価に関する2公理

17) オークルスト理論の詳細については、小口 (1999) を参照されたい。

これらの公理から、エコサークを構成する90余りの定義式が定理として導出されている。これらの定義式は、家計、企業そして政府といった個別経済主体と国民経済全体に関する式を含んでおり、エコサークはミクロ会計とマクロ会計の双方に妥当すると考えたフリッシュ理論を反映している。

5. ケンブリッジ学派とオスロ学派からの遺産の継承

現在の国際基準となっているマクロ会計の原型は、ケンブリッジ学派によって1940年から41年にかけて形成された。ケインズが『一般理論』によってマクロ経済学という新しい分野を開拓し、マクロ会計建設の基礎を築き、『戦費調達論』によって現実の政策遂行のためにはマクロ会計が不可欠であることを学界にも公的機関にも実感させた。その結果が『第1回英国経済白書』の刊行である。さらに、この白書の基礎になった会計システムを初めて作り上げた業績が Meade and Stone (1941) である。これらすべてにケインズが主導的役割を果たしていた。マクロ会計は、経済学におけるケインズ革命に続く第2のケインズ革命すなわち「会計学におけるケインズ革命」により誕生したのである。

このケンブリッジ学派の理論と方法が、1947年にアメリカの公式統計に移植された。アメリカは公的統計の整備ではイギリスを凌駕していたが理論面でイギリスに遅れたのである。加えて、当時のアメリカにおける国民所得統計の指導者であってクズネッツが、会計方法の採用に批判的であったことが現代的なマクロ会計の形成に遅れた原因である。ケンブリッジ学派のマクロ会計論は、アメリカにとどまらず、国連を中心にしたストーンらの努力によって、マクロ会計の最初の国際標準体系である1953年 SNA を経て、それ以降の SNA へと継承されたのである。

オスロ学派では、フリッシュがケインズの『一般理論』公刊よりも10年早い1926年に計量経済学というマクロ経済学を開拓し、その不可欠な分野としてエコサークと名づけたマクロ会計の研究を20年にわたって継続した。しかし、第二次世界大戦中にノルウェイが占領下に置かれた状況や言語上の制約から、スカンジナビア諸国以外にその成果が知られることはなかった。オスロ学派がケンブリッジ学派のマクロ会計論の研究を開始したのは、1946年以降にオークルストによってである。彼は、ケンブリッジ学派の成果を学び、それをオスロ学派の理論と融合してスカンジナビア流のマクロ会計論を展開した。

しかし、Aukrust (1994, p. 52, p. 59) によれば、OEEC (1950) が起草されていた1949年秋に彼はケンブリッジ大学の「OEEC 国民会計部」でストーンの助手を務めていたが、OEEC (1950) にも OEEC (1952) にも、また1953 SNA (United Nations, 1953) のいずれにも、オスロ学派を含めてスカンジナビア諸国はまったく影響を与えることができなかった。スカンジナビア諸国のアイデアが国際基準に影響を与えるのは1968年 SNA (United

Nations, 1968) からである。

オスロ学派が現代会計学に残した理論上の大きな遺産として筆者が特に評価をしている点は、マクロ会計論の公理化である。しかも、その理論はミクロとのマクロのいずれの経済主体にも妥当する理論として展開されている。マテシッチ (Mattessich, 1957, 1964) がこの理論を継承し、ミクロ会計とマクロ会計の両分野を包含する会計一般理論の研究という新分野を開拓した。また、井尻は (Ijiri, 1967) において取得原価会計の公理化をおこない、さらに (Ijiri, 1979) でオークルスト理論を批判的に継承してマクロ会計を視野に入れた公理系へと拡張した。特にわが国では、ミクロ会計とマクロ会計の同型性論 (isomorphism) という会計観が形成され、会計を企業の枠から解放して環境問題や地域資源のマネジメントに関わる課題など、さまざまな社会的課題についての研究がおこなわれている。小口編著 (2009) は、ケンブリッジ学派とオスロ学派の遺産を継承して生み出された会計イノベーションをまとめている。

国民所得統計からマクロ会計へのパラダイム転換は、ケインズ経済学や計量経済学と会計学との連携の成果である。ケインズもミードもストーンも、そしてフリッシュもオークルストも会計学の重要性を十分に認識していた。最近ではケネッセイが、マクロ会計の形成に与った会計学の意義を次のように強調している。

「国民会計に複式簿記の技法を取り入れたことは、ささいな技術上のことにすぎないと思われるかもしれない。もちろん、それは技術上の発展であった——しかし、決して“単なる”技術上の発展ではないのである。それは現代の国民会計をそれ以前の国民所得推計から区別する主たる要因なのである。現代マクロ経済学を体系的に国民所得に適用するためには、この技術革新がどうしても必要であった。支出のフローを所得に関連づけ、生産を消費に関連づけ、あるいは貯蓄を投資に関連づけるというように、マクロ集計量を体系的に関連づけるためには、会計学の理論と方法がどうしても必要だったのである (Kenessey, 1993, p. 36)。」

最後に、マクロ会計草創期の研究によって明らかにできた重要な点は、創始者達の理念であり目的である。ケンブリッジ学派の理念は、『一般理論』と『戦費調達論』に明らかのように、ケインズの社会哲学の実践である。個人の自由を尊重し、所得分配の不公平を是正し、失業や貧困を招くインフレーションとデフレーションを回避し、市場経済を尊重しながらも自由放任ではなく、中央集権的な全体主義国家でもない社会を実現するためのマクロ経済学でありマクロ会計であった。ケインズのみならずストーンやフリッシュもこのような理念を抱いていたのである。

参考文献

- 内田 綾 (2017) 「社会会計の形成とその基本構造—ミード・ストーン体系の貢献—」(『中央大学大学院研究年報(商学研究科編)』第46号) 3-16ページ。
- 小口好昭 (1980) 「社会会計の生成」(『経済学論纂』第21巻) 55-96ページ。
- 小口好昭 (1997) 「ラグナル・フリッシュのマクロ会計論」(『中央大学経済研究所年報』第27号) 191-218ページ。
- 小口好昭 (1999) 「マクロ会計理論の公理的展開—オークルスト理論の研究」合崎堅二監修『黒澤会計学研究』森山書店, 第4章。
- 小口好昭編著 (2015) 『会計と社会—マイクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部。
- 小寺武四郎 (1977) 「ケインズにおけるインフレーションと分配—ケインズ『戦費調達論』と関連して—」(『経済学論究』31(2)) 関西学院大学経済学部研究会。
- Arrow, J. K. (1960), "The Work of Ragnar Frisch, Econometrician," *Econometrica*, Vol. 28, No. 2, pp. 175-192.
- Aukrust, O. (1949), "On the Theory of Social Accounting," *The Review of Economic Studies*, Vol. XVI (3), pp. 170-188.
- Aukrust, O. (1950), "Input-Output Studies in Norway," *Proceedings of a Conference on Inter-industrial Relations*, Driebergen, Holland, pp. 111-121.
- Aukrust, O. (1954), "Principles of National Accounting," *Proceedings of an International Conference on Input-Output Analysis*, Varenna, Italy, pp. 205-215.
- Aukrust, O. (1955), *NASJONALREGNSKAP: Teoretiske prinsipper*, Statistisk Sentralbyrå, Oslo. Tillegg, "Forsøk på en aksiomatisk behandling av klassifikasjons- og vurderingsproblemet," pp. 77-102 (小口好昭訳, 1998, 「国民会計における分類および評価問題に関する公理的研究」中央大学『経済学論纂』第39巻第1・2合併号, 91-114ページ)。
- Aukrust, O. (1966), "An Axiomatic Approach to National Accounting: An Outline," *Review of Income and Wealth*, Series 12, No. 3, pp. 179-190.
- Aukrust, O. (1986), "On the Occasion of Nobel Prize," *The Review of Income and Wealth*, Series 32, No. 1, pp. 109-112.
- Aukrust, O. (1994), "The Scandinavian Contribution to National Accounting," Kenessey, Z. (ed.), *The Accounts of Nations*, IOS Press, pp. 16-65.
- Aukrust, O., P. J. Bjerve and R. Frisch (1948), *A System of Concepts describing the Economic Circulation and Production Process*, Stencil-memo, 2nd printing, 12 February 1949, University Institute of Economics, Oslo.
- Bjerkholt, O. (1995), "When input-output analysis came to Norway," *Structural Change and Economic Dynamics*, Elsevier, Science B.V., Vol. 6.
- Bjerve, P. J. (1995), *The Influence of Ragnar Frisch on Macroeconomic Planning and Policy in Norway*, Documents series 95/10, Statistics Norway.
- Bowley, A. L. (1895), "Changes in Average Wages (Nominal and Real) in the United Kingdom Between 1860 and 1891," *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. 58, pp. 223-285.
- Clark, C. (1932), *The National Income, 1924-1931*, Macmillan.
- Clark, C. (1937), *National Income and Outlay*, Macmillan.
- Cowles, A. (1960), "Ragnar Frisch and the Founding of Econometric Society," *Econometrica*, Vol. 28,

- No. 2, pp. 173-174.
- Cuyvers, L. (1983-1984), "Erwin Rothbarth's Life and Work," *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 6, No. 2, pp. 305-312.
- Denison, E.(1947), "Report on Tripartite Discussions of National Income Measurement," *Studies in Income and Wealth, Vol.X*, NBER, pp. 3-22.
- Department of Commerce (DoC) (1947), *National Income, Supplement to Survey of Current Business*. USA.
- Dow, J. C. R. (1964), *The Management of the British Economy, 1945-60*, Cambridge University Press.
- Frisch, R. (1926), "Sur un problème d'économie pure," *Norsk Matematisk Forenings Skrifter*, Serie I, Nr. 16, Oslo. 本論文の英訳版が次の著作集にリプリントされている。"On a Problem in Pure Economics," Bjerkholt, O., (ed.), *Foundations of Modern Econometrics, The Selected Essays of Ragnar Frisch*, Vol. I, pp. 3-40, Edward Elgar, 1995.
- Frisch, R. (1933), "Propagation Problems and Impulse Problems in Dynamic Economics," *Economic Essays in Honour of Gustav Cassel*, George Allen & Unwin Ltd, pp. 171-205. Reprinted in Bjerkholt, O.,(ed.), *Foundations of Modern Econometrics: The Selected Essays of Ragnar Frisch*, Vol. I, Edward Elgar, pp. 311-345.
- Frisch, R. (1940), "Nasjonalregnskapet," *Beretning om Det 3. nordiske statistikermøte i Oslo*, 28 og 29 Juni 1939.
- Frisch, R. (1943), "Ökosirk-systemet (Det økonomiske sirkulasjonssystem)," *Ökonomisk Tidskrift*, Uppsala, pp. 106-121.
- Flux, Alfred W. (1929), "The National Income," *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. 29, No. 1, pp. 1-25.
- Hansen, A. H. (1953), *A guide to Keynes*, McGraw-Hill (大石泰彦訳, 1956, 『ケインズ経済学入門』創元新社).
- Hicks, J. R. (1942), *The Social Framework-An Introduction to Economics*, Oxford University Press.
- Hicks, J. R. (1990), "The Unification of Macro-Economics," *Economic Journal*, Vol. 100, No. 401, pp. 528-538.
- His Majesty's Stationary Office : H. M. S. O. (1941), *An Analysis of Sources of War Finance and an Estimate of National Income and Expenditure in 1938 and 1940*, Cmd.6261.
- Howson, S. (ed.) (1988), *The Collected Papers of James Meade, Vol.I: Employment and Inflation*, Unwin Hyman.
- Howson, S. (2000), "James Meade" *Economic Journal*, Vol. 110, No. 461, pp. F122-F145.
- Ijiri, Yuji (1967), *The Foundation of Accounting Measurement*, Prentice-Hall.
- Ijiri, Yuji (1979), "A Structure of Multisector Accounting and Its Applications to National Accounting," Cooper, W., and Ijiri, Y., (eds.), *Erich Louis Kohler: Accounting's Man of Principles*, Prentice-Hall, pp. 208-224.
- Kendrick, J. (1972), *Economic Accounts and Their Uses*, McGraw-Hill.
- Kenessey, Z. (1993), "Postwar Trends in National Accounts in the Perspective of Earlier Developments," Vries, W. F. M. de, G. P.den Bakker, M. B. G. Gircour, S. J. Keuning and A. Lenson (eds.), *The Value Added of National Accounting: Commemorating 50 years of national accounts in the Netherlands*, Netherlands Central Bureau of Statistics, 1993, pp. 33-70.
- Kenessey, Z. (1994), "The Genesis of National Accounts : An Over View," Kenessey, Z.(ed.) *The*

- Accounts of Nations*, IOS Press, pp. 1-15.
- Keynes, J. M. (1923), "Social Consequences of Changes in the Value of Money" (*The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. IX, Essays in Persuasion*, Macmillan, 1972, pp. 59-75. 山岡洋一訳, 2010, 『ケインズ説得論集』日本経済新聞出版社, 6-28ページ).
- Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money* (*The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. VII*, Macmillan, 1973. 塩野谷祐一訳, 1983, 『雇用利子および貨幣の一般理論』ケインズ全集第7巻, 東洋経済新報社).
- Keynes, J. M. (1940a), *How to Pay for the War*, Macmillan (宮崎義一訳, 1981, 『戦費調達論』ケインズ全集第9巻, 東洋経済新報社).
- Keynes, J. M. (1940b), "The Budget of National Resources," in Moggridge, D.(ed.), *The Collected Writing of John Maynard Keynes, Vol. XXII, Activities 1939-1945, Internal War Finance*, Macmillan, pp. 124-132.
- Keynes, J. M. (1940c), "The Concept of National Income: A Supplementary Note," *Economic Journal*, Vol. 50, No. 197, pp. 60-65.
- Keynes, J. M. (1978), *The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. XXII, Activities 1939-1945, Internal War Finance*, Moggridge, D. (ed), Macmillan.
- Keynes, J. M. and E. Rothbarth (1939), "The Income and Fiscal Potential of Great Britain," *Economic Journal*, Vol. 49, No. 196, pp. 626-639.
- Krugman, P. and R. Wels (2009), *Macroeconomics*, 2nd edition, Worth Publishers.
- Kuhn, T. (1970), *The Structure of Scientific Revolution*, 2nd ed., The University of Chicago Press (中山茂訳, 1971, 『科学革命の構造』みすず書房).
- Lindahl, Erik, Einar Dahlgren and Karin Kock(1937), *National income of Sweden 1861-1930*, 2vols, P. S. King & Son.
- Maital, S. (1972), "Inflation, Taxation and Equity: How to Pay for the War Revisited" *Economic Journal*, Vol. 82, No. 325, pp. 158-169
- Mattessich, Richard (1957), "Towards a General and Axiomatic Foundation of Accountancy - With an Introduction to the Matrix Foundation of Accounting Systems," *Accounting Research*, Vol. 8, No. 4, October, pp. 328-355 (越村信三郎監訳, 1969, 『行列会計学入門』第1章, 第三出版).
- Mattessich, Richard (1964), *Accounting and Analytical Methods-Measurement and Projection of Income and Wealth in the Micro- and Macro-Economy*, Homewood, Ill.: R. D. Irwin (越村信三郎監訳『会計と分析的方法上・下』同文館, 1972・1974).
- Meade, J. E. (1940), "Financial Aspects of War Economy," Howson, S. (ed.), *The Collected Papers of James Meade, Vol. I: Employment and Inflation*, Unwin Hyman, 1988, pp. 107-117.
- Meade, J. E. and R. Stone (1941), "The Construction of Tables of National Income, Expenditure, Savings and Investment," *Economic Journal*, Vol. 51, No. 202, pp. 216-233.
- Moggridge, D. E. (1992), *Maynard Keynes: An economist's biography*, Routledge.
- O. E. E. C. (1950), *A Simplified System of National Accounts*.
- O. E. E. C. (1952), *A Standardized System of National Accounts*.
- Ohlson, I. (1953), *On National Accounting*, Konjunkturinstitutet, Stockholm (島田千秋訳, 1968, 『国民経済計算論』文雅堂銀行研究社).
- Patinkin, D. (1976), "Keynes and Econometrics: On the Interaction between the Macro-economic Revolutions of the Interwar Periods," *Econometrica*, Vol. 44, No. 6, pp. 1091-1123.

- Pesaran, M. H. and G. C. Harcourt (2000), "Life and Work of John Richard Nicholas Stone 1913-1991," *The Economic Journal*, Vol. 110, No. 461, (Feb., 2000), pp. F146-F165.
- Royal Academy of Sciences (1969), "The First Nobel Prize in Economics: The Official Announcement of The Royal Academy of Sciences," *The Swedish Journal of Economics*, Vol. 71, No. 4, pp. 300-301.
- Ruggles, N., and R. Ruggles (1970), *The Design of Economic Accounts*, National Bureau of Economic Research.
- Samuelson, P. A. (1974), "Remembrances of Frisch," *European Economic Review*, Vol. 5, pp. 7-23.
- Skidelsky, R. (2003), *John Maynard Keynes, 1883-1946: Economist, Philosopher, Statesman*, Macmillan.
- Stone, J. R. (1947), "Definition and Measurement of National Income and Related Totals", Measurement of *National Income and the Construction of Social Accounts*, United Nations.
- Stone, J. R. (1951), "The use and development of national income and expenditure estimates," Chester, D. N., (ed.), *Lessons of the British War Economy*, Cambridge University Press, pp. 83-101.
- Studenski, P. (1958), *The Income of Nations—Theory, Measurement, and Analysis: Past and Present*, New York University Press.
- Tily, G. (2009), "John Maynard Keynes and the Development of National Accounts in Britain, 1895-1941," *The Review of Income and Wealth*, Series 55, No. 2, pp. 331-359.
- United Nations (1953), *A System of National Accounts and Supporting Tables*, S/STAT/SER.F/2, United Nations Publication.
- United Nations (1968), *A System of National Accounts*, S/STAT/SER.F/2/Rev. 3. United Nations Publication.
- Vanoli, A. (2005), *A History of National Accounting*, IOS Press.